

第1 A 分科会

課題「教育課程に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	統合中学校開校へ向けて小中連携を積極的に推進するための教育課程の工夫 ー学校間の接続を円滑に図るための教頭としてのかかわりー
	協議の柱	小規模の小中連携の枠組みから大規模な枠組みへ、スムーズに移行させ、小中連携を積極的に推進するために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。（平成31年度統合中学校開校に向けて現在までの取組から、大規模校への応用と課題解決策を考える。）
	提 言 者	南九州市立別府中学校 教頭 永野 俊也

提 言 2	テ ー マ	地域のよさを生かした特色ある教育活動の推進 ー地域と連携・協働し、開かれた学校づくり推進する教頭の役割ー
	協議の柱	地域と学校が連携・協働した開かれた学校（教育課程）づくりの充実に向け、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	西之表市立住吉小学校 教頭 上江洲 照男

提 言 3	テ ー マ	特色ある学校づくりのための教育課程編成 ー肝付町らしい教育の推進を通してー
	協議の柱	「仁」「自然」「文化」を生かした特色ある教育活動の充実を図るために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	肝付町立高山小学校 教頭 東別府 義治

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事兼係長	林 耕二
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	児玉 恭子

提言 1

I 質疑・応答

- 1 現在の別府中学校と、新生中学校との連携はどのように進めているのか。
 - (1) 中中連携を教頭会だけで進めていくと、職員の意識が高まらない。学年部会を開き、1・2年生の部会を早めに開くようにしている。
- 2 中学校から小学校への乗り入れ授業はどのように進めてきたか。
 - (1) 交流当初、英語の授業が多かった。英語科教諭がT2で入るようにした。体育科教諭が集団行動を、音楽科教諭が中学校の校歌を指導した年もあった。
 - (2) お互いのニーズが一致しないことから実施できない年もあった。そのため中学校から小学校に、あらかじめ実施可能な教科や内容を小学校に伝えるようにした。

II 研究協議

- 1 小中連携の必要性について
 - (1) 指導があるから小中連携を進めるのではなく、一番は子どもの中学への進学を円滑に進めることである。少人数である自校の子どもが他校の子どもと記録会等で談笑している姿を見ると、安心できる。
 - (2) 学校間の距離や時間、出張旅費が発生することが課題であるが、市町村教育委員会が対応してくれている。
- 2 担当する職員の温度差と小中連携のマンネリ化について
 - (1) 別府中校区の小中連携の仕組みが先行していたので、それをベースとした。ノーメディア週間や生活リズムチェック表の取組を必ず保護者に返し、PTAを巻き込んだ活動になるようにしている。
 - (2) 三つの中学校の校風や状況に当然違いはあるが、落ち着いた学校生活を送れている。職員や生徒の前向きな気持ちを一つにし、プライドをもたせ、それぞれのよさを生かし、新しい校風を作っていきたい。

提言 2

I 質疑・応答

- 1 収穫した安納芋を被災地や子ども食堂に寄贈・販売し社会的な課題にかかわる活動をしている

が、どのようなことに配慮しているか。

- (1) 子どもたちへの指導では、新聞記事を活用した。「孤食」などのキーワードから、自分たちにできることを考えさせた。この学習活動や安納芋の価値について考えることができた。
 - (2) 販売のための手続き、相手校の現状把握と連絡・調整などをこまめに行った。
 - (3) 畑の管理（防鹿ネット設置や薬剤使用など）は保護者や地域と協力して行った。
- 2 外部との連絡・調整を進める上で、時間や方法、組織的な取組など、効果的であったことを紹介していただきたい。
 - (1) 活動のねらいや具体的な内容などを把握し、段階を踏んで進めていくことは欠かせない。その上で、担当教員の果たす役割も設定し、資質・能力の育成や協力態勢の強化などを図った。

II 研究協議

- 1 地域の特色の教育課程への位置付けについて
 - (1) 体験活動のみにならないように、目標を検討し、それを活動にかかわる全員が共有することが大切である。
 - (2) 伝統芸能については、その由来や先人の思い、伝承している方々の願いなどにも目を向ける活動を設定し、指導計画を工夫する必要がある。
- 2 グループ協議の報告
 - (1) 地域の特色を生かすために学校応援団などの人材や支援内容などを明確にしておく。
 - (2) 地域の特色を生かした活動の事前・事後に教職員へ指導することが活動の充実へつながる。
 - (3) 夜間や休日などに打ち合わせが多くなることは改善していく。
 - (4) 教育活動として学校が目標としていることや保護者・地域の願いを融合させながら開かれた学校づくりに取り組む必要がある。

提言 3

I 質疑・応答

- 1 小・中学校の連携の取り方は分かったが、教頭会以外での連携の取り方にはどのようなものがあるか。
 - (1) 校長会がある。校長会でも「肝付町らしい教育の推進」において大会要項p.26と同じ資料を使うので、共有しやすい。その資料をもとに進言することができる。

(2) 年に一度の教頭・教務主任研修会がある。この会は、主に次年度の教育課程編成について話し合われるが、教頭・教務主任がそろって参加することで、特色ある教育活動について話題にし、取り入れられるものは自校の教育課程編成に生かすようにしている。教頭・教務の連携の取り方の一つと考える。

2 新たな教育資源発掘のためにどのようなことが大切であるか。

(1) 教頭のフットワークが大切である。地域に出て行きどんな活動があるか知る。そして、そのことをどこでどのように生かせるか考え、今後につなげている。

3 他校の教育活動を取り入れる場合、関係機関との連絡調整はどのようにしているのか。

(1) 他校の特色ある教育活動を取り入れる場合、関係機関との連絡方法やアドバイスなどを相手校の教頭に伝授してもらう。

II 研究協議

1 グループ活動の報告

(1) 教頭が積極的に地域の会合等に参加することで、地域を覚えたり、人を覚えたりすることができる。そのことで、地域と学校との連携が更に図られるのではないかと。今後も地域コミュニティとのつながりを大切に進めていきたい。

(2) 小・中それぞれが地域のよさを生かした学習を進めているが、同じ学習内容であれば、そのことを小・中ですり合わせて進めていくことで学習に深まりが出てくるのではないかと。また、同じ教育資源であっても視点を変えたり、系統的に行ったりすることで学習内容の重なりをなくしていけるのではないかと。

(3) 小・中合同で教育活動を行うことができる発想をもつことが大切である。

(4) 地域にある芸能・遺跡を実際に生かしながら教頭も地域に積極的にいかわり、それらを教育課程編成に反映させていけたらいいのではないかと。

(5) 歴史・文化・地質学的な視点をもとに地域のよさを発掘していく。それを核にして教科指導に生かすことができればよいのではないかと。

III 指導

提言 1

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

児玉 恭子 先生＞

1 「実（実効性）をとる」という言葉の繰り返しに、実際にやって効果が上がることを整理しながら話し合いが進んでいると感じた。「無理をしなくてもできる」とは、みんなで本当に力を集中して出来ることを見極めながらやっていくことであり、「成果を実感できる」とは、児童生徒の姿で成果を実感できる場の見取りもできていたということであり、大事な点である。

2 小中の乗り入れ授業についても話題になっていたが、各学校・地域の実態に応じて無理のない範囲で導入していただきたい。小規模校では日常的に職員間のつながりもできていて進めやすい環境がある一方、大規模校では全員が集まること事体が困難であるので、例えば6年生の3学期などの「ここぞ」という場面で行うなど、地域の実態に応じた取組を進めてほしい。

3 今回の学習指導要領改訂においても、小中高大学までの学びの系統性が重視され、小から中、中から高の接続期の指導の重要性が盛んに言われている現在、小中の連携については今後も大事にしていっていただきたい。その中で小学校と中学校が連携していくときに、行政を積極的に巻き込んでいただきたい。いっしょに考えて問題点を分かっていたら、協力を得ながら進め、校区内の教育力向上に努めてほしい。

4 小小連携・小中連携は、大変なのではなく、外国語の指導計画を作るなどの重要な仕事を分かち合い助け合って、仕事を分担しながら乗り切る一つの方法でもある。今後もぜひ推進してほしい。

提言 2

＜鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事兼係長

林 耕二 先生＞

1 育てたい資質・能力を明確化し、連絡・調整や打ち合わせでそれを伝えていることがよい。

活動の期日と計画などの事実だけを伝えるだけでなく、子どもたちへの効果、今後の活動の広がり、そして、地域社会への還元などを伝えることが「社会に開かれた教育課程」へとつながる。

昔遊びや地域の伝統芸能を教えるなど、これまでも地域の協力はあった。その効果をそれを学校

が説明できることが大切であり、「社会に開かれた教育課程」という考えの背景となる。協力した地域の方々の立場からは、自分たちがかわったことが子どもたちに力を付け、学校の役に立ち、社会に貢献できたという充実感につながる。

- 2 教頭として、地域をつなぐ窓口となっていることが連携を進める上で大切である。

連携を円滑にするポイントとして、「キーパーソン（核）となる人を知る」「日頃の連携を大切にする」「教頭自身の人間性」が挙げられる。

- 3 前年度の反省を次年度の改善策に具体的に生かしていることがよい。そうすることで充実した活動が展開できることに加え、職員が替わっても活動をつないでいくことができる。

提言 3

＜鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事兼係長
林 耕二 先生＞

- 1 「人」を生かす、「自然」を生かす、「文化」を生かすというテーマに沿って地区の教頭先生方が連携を図り、具体的な取組を紹介してあり参考になる取組であった。
- 2 中1で不登校生徒数が大きく増加するなど、中1ギャップの解消は大きな課題である。小・中連携については、連携を通じて、小・中それぞれのよさを自分の学校に生かして欲しい。そして、連携を図るためには、教頭がその連携の重要性を十分理解しておくことが大切である。
- 3 教頭が中心となり新聞・広報誌等への掲載が地域との結び付きを広げる取組を行っていた。子どもにとっては、表現力の育成につながったり、地域の人々にとっては、自分の地域の子どもの活躍を知ることになったりする。地域の活性化にとっても重要なことである。また、この表現力の育成は学力向上という観点からも非常に有効である。

指導の総括

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

児玉 恭子 先生＞

- 1 今回の学習指導要領改訂に際して「社会に開かれた教育課程」という言葉が大きく出されており、その内容について3つのポイントで示されている。
 - (1) 学校教育を通じ、よりよい社会を作るという観点から、地域社会と学校が目標を共有する。
 - (2) これからの社会を生き抜いていくために求めら

れる資質や能力は何なのかということを明確にすること。明確でないとそれを社会と共有することもできない。

- (3) 目指す目標を共有化したら、地域社会と学校が連携しながら実現していくための方法を探る。こういう3点から開かれた教育課程が大切であると説明されている。

- 2 もう一つ「カリキュラムマネジメント」で必要とされる3つの側面としては、

- (1) 学校目標等を踏まえて、その学校独自に教科横断的だったり、いろいろな側面から考えて、目標を組織的に配列していくこと。大事なのはそれぞれの学校や地域の課題に応じて、目標をきちんと定めた上で教育課程を作るということ。
- (2) 目標や教育課程は、作って実施するだけでよいものではないPDCAサイクルによって、よりよいものへしていくために、学校の目標に照らし合わせ、子どもの姿でチェック・確認する場や方法をきちんと位置づけ、修正しながら進めていくこと。
- (3) 学校だけで閉じずに、外部の人的・物的資源を活用しながら地域社会みんなで教育活動を進めることが大切である。

今述べた6点について本日の発表は、その実現に向けた取組がなされていたと感じた。

まとめ

教頭会が中心となり、各学校の特色ある教育活動を共有することで、一部の貴重な教育素材を広く地域で生かせる事が分かった。また、小小連携や小中連携を進めることで働き方も変わり、校区内の教育力の向上につながることも分かった。今後とも、開かれた教育課程の作成とカリキュラムマネジメントの推進を図る必要があることを確認できた。



第 1 B 分科会

課題「教育課程に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	確かな学力を身に付けさせるための教育課程の工夫 ー「主体的・対話的で深い学び」による授業改善を推進する教頭のかかわりー
	協議の柱	新しい学習指導要領の理念を具現化するために、教頭はどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	鹿児島市立鴨池中学校 教頭 石畑 浩一

提 言 2	テ ー マ	小中連携の積極的な推進を図るための取組 ー充実した連携のための教頭としてのかかわりー
	協議の柱	小中連携の積極的な推進を図るために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	霧島市立佐々木小学校 教頭 倉永 大輔

提 言 3	テ ー マ	小中連携の推進における教頭のかかわり ー各中学校ブロックの特色に応じた実践を通してー
	協議の柱	義務教育学校や小中一貫校が設置される中で小中連携を更に充実させるために教頭はどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	出水市立東出水小学校 教頭 飛松 正文

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	富田 好昭
鹿児島県教育庁 義務教育課指導主事	本山 和仁

提言 1

I 質疑・応答

- 1 かもいけスタダードは、素晴らしい取組である。指導案にも明確に位置づけ、実践していることで、教師の意識の向上や頑張りはもちろん、子どもの力もついていると考えられるが、教師の頑張りに対する子どもたちの声を集約していたら教えてほしい。
 - (1) 生徒の声は、まだ集約できていない。学校評価項目にも生徒の声を聞き取る質問は入っていない。今後、アンケートを作成し、生徒の声や反響を把握していきたい。
 - (2) 全国学力・学習状況調査の教科毎の質問項目（結果）を年次で比較するなどして、活用を図っていききたい。
- 2 教科担任制（中学校）における、全体研修の進め方や共通実践を高めていく手立て、工夫はどのようにしているか教えてほしい。
 - (1) 教科毎の取組が中心であり、教科毎に取組の差がある。
 - (2) 理科の研究が進んでおり、各教科のモデルとして紹介し、取組を広げている。

II 研究協議

- 1 道徳の評価について、通知表等への具体的な記述内容を研修等で共通理解を図っていく必要がある。
- 2 外国語活動について、移行期間中の時数や県費専科職員、市費指導員（補助員）の配置などが各地区や各校で異なっている。
- 3 研修における資質向上について
 - (1) 思考力・表現力の向上、学習のしつけ、子どもたちの意見交流（練り上げ）の場の工夫、読解力向上のための家庭学習の工夫のあり方、自力解決のための場の設定・工夫等をどのように取り組むかについて研修を行っている。
 - (2) 視点を持った授業参観の実施による、教科間格差を解消するための研修を実施している。
- 4 研修体制の充実について
 - (1) 人事異動による引き継ぎ不足の現状がある。
 - (2) 研究授業を推進するに当たり、模擬授業を実施する場合は、大規模校では学年対応し、小規模校では全職員で対応するなど、学校規模に合

わせて工夫をしている。

- 5 「主体的・対話的な学習」について、言葉だけが先行したり、取組において形骸化し、形式的になったりしている。授業改善のための基本に戻る必要がある。
- 6 学習指導における教師の技量向上と後継者育成について
 - (1) 校内研修を進める上で、職員間の温度差をなくすために、研修を推進する職員には、教頭が意図的に根回しを行い、全体を見通し、広げる指導を行っている。
 - (2) 面談や授業参観を通した声掛けや指導で、少しずつでも取組の改善を図る手立てを講じている。
- 7 職員が主体的に動くために、打合せや話し合いを行う時間を確保したり、時数確保のために工夫したりしている。
 - (1) 月1回月曜日に5時間授業で、職員会議、職員研修の時間を確保している。
 - (2) 外国語の時数確保のために、総合的な学習の時間を10時間充てている。
- 8 職員をどう動かすかについて、まず、教頭がどう動くかのスタンスが全体に大きな影響を与えていく。



提言 2

I 質疑・応答

- 1 小・中連携や小・小連携の際の移動手段やグループ編制について、工夫をしていることがあったら教えてほしい。
 - (1) 集団宿泊学習や修学旅行の際、同じ中学校区の大規模校と同行させていただいている。バスの手配を大規模校がしてくださり、金銭的な負担も少なくてすむ利点がある。

- (2) 集団宿泊学習を合同実施した際、大規模校の児童の中に小規模校の児童が入るグループ編制を工夫したことで交流が深まった。
- 2 小・中連携加配で外国語活動に中学校の先生が来校して授業をされているが、今後の課題があったら教えてほしい。
- (1) 本校は小規模校で複式学級のため、中学校の先生が授業をしてくださることで、複式を解消して単式で外国語活動が実施できていた。加配がなくなると複式学級で外国語活動を実施することになる。
- (2) 各学校のICT環境の整備をすること。
- (3) 小規模校同士の交流を深めるため、「ビデオメッセージ」という活動を中学校の先生が中心となって推進しているが、加配がなくなると誰が中心となって推進するかを検討しなくてはいい。
- 3 貴校の外国語活動に対する児童のアンケートでは、「楽しい」と答えた児童が多かったが、中学校でも英語科を「楽しい」と感じているのか、調査結果があったら、教えてほしい。
- (1) 小・中学校加配は、今年度からの取組のため現在6年生の児童が中学生になったときの成長を見守りたい。

II 研究協議

- 1 中学校に合わせて、小学校4年生から授業開始時に30秒間黙想を行っている。
- 2 中学校のテスト期間に合わせて、家庭学習強調週間を実施している。
- 3 生徒指導の面では、町PTA連絡協議会と連携して、家庭教育に関する話し合いを行っている。
- 4 外国語活動については、町でALTの雇用があり中学校の学習内容とギャップが生じないように工夫された指導をいただいている。
- 5 児童数が減少傾向にあることから、運動会と体育大会、学習発表会と文化祭等の行事を小・中連携により一つにまとめる動きがある。
- 6 立地条件等により小・中連携の推進に差が生じる。
- 7 学校間の交流を深める手立てとして、顔写真や学校だより、PTA新聞の交換や掲示をしている。
- 8 中学校の職場体験学習の期間中に、空いている

教室で小学生を受け入れ、中学校の先生が指導をしている学校がある。

- 9 学校再編などに伴う小・中一貫校導入時の説明は、大変であった。
- 10 6年生とその保護者に進学への不安や悩みのアンケート調査を実施し、その結果を学級PTAの協議内容で話し合い、まとめたことを中学校と共有し、中学校からアドバイスをもらっている。また、進学後もアンケートを実施し、その結果を小学校にフィードバックして、小学校の指導に生かしている。
- 11 小中合同研修会の分科会の内容設定が課題である。何か良い手立てがないでしょうか。

提言3

I 質疑・応答

- 1 学級担任制に比べ、教科担任制になると、生徒指導や保健指導等における関わりが薄くなるなど指導において何か不都合や問題等はないか。
- (1) 義務教育学校は、同一の職員室で、合同職員会議・職員研修・職員朝会を行っている。金曜日の職員朝会で、生徒指導上の問題等を確認し合ったり、月1回の生徒指導委員会を開いたりして共通理解も図っている。9学年を全教職員で見ていくという態勢であり、その不安はないと思われる。
- 2 小中の乗り入れ授業や免許の専門性についてはどのようになっているのか。
- (1) 開校2年目で全員が小中の免許をもっているわけではない。相互の乗り入れ授業については本年度は前期課程の教諭が8年生を担当しており、後期課程の理科教諭が5・6年を担当している。実際どちらも指導(担任)することができるのは、小中の両方の免許をもっているからである。

II 研究協議

- 1 義務教育学校は、前期課程の学級に後期課程の教諭が副担任として2人態勢で学級に入ることにより、前期課程の事務等の軽減につながる。また、給食指導等も一緒に行えることで多くのメリットがある。さらに、教科担任制を行うことは、前期課程の担任にとって余裕時間の確保ができ、業務

改善や指導力向上にもつながっている。

立地条件や学校規模から、実現できたことやメリットが多い義務教育学校であるが、行事調整には非常に大変な苦労がある。校時表のズレを調整するために、毎回、週行事の工夫をしているなど、まだ開校2年目なので、今後課題が少しずつ増えていくことが考えられる。

- 2 小中連携の実施については、教育課程をすり合わせたり、それぞれの教科書を確認し合ったりして、全体を見通した指導ができるように工夫している学校もある。また、今後は小中連携だけでなく、保・幼・高校との情報交換等も必要になってくると予想される。

小学校と中学校の教師の意識の違いが、互いにプラスやマイナスに働く面があるのではないかとという考えから、意識の差を無くし、違いを解決していくことで、よりよい指導ができるのではないと思われる。

指 導

〈鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

本山 和仁 先生〉

提言 2

- 1 児童や教師の意識調査により、子どもたちの不安の要因を取り除き、学校として接続のために何をすべきかを明らかにすることが大切である。
- 2 小・中連携、小・小連携を推進するために組織がしっかりしていることが重要である。特に校長と連携して、役割を分担し、事前の打ち合わせを重視して具体的な実践を推進してほしい。
- 3 顔写真の交換で顔と名前を知ったり、様々な研修でコミュニケーションを深めたりするなどの工夫をすることで、連携しやすい雰囲気をつくることは大切である。
- 4 行事の企画立案は担当に任せる。必要に応じて教頭が語り込み、進捗状況を把握しながらサポートを行うなど、今後もリーダー育成に努めてほしい。
- 5 子どもの教育は、学校だけでなく、家庭や地域との協力を得ながら一体となって進めていくものであり、大事にしてほしい。

提言 3

- 1 義務教育学校は、開設に当たり、9年間を見通

した教育活動がどれだけ有効か、どうすれば有効になっていくかを一から考えられているので、小中連携や小中一貫等の取組を行う場合の参考やヒントになるのではないかと。

- 2 学習系統表を作成して綴り、いつでも見られる状況にあるところがよい。系統表を確認することで、学習時期や内容を振り返ることができ、学び直しの機会を充実させることにもつながる。このことは、義務教育学校、小中一貫教育校に限らず、どの学校でも取り組めることである。取組を進めている学校からの情報を取り入れたり、アレンジしたりして、できることから進めてほしい。
- 3 乗り入れ授業に関しては、実際に入っている教諭への声掛けや聞き取りをしながら、常に状況把握を行ったり、学習における共通実践事項やそれぞれの学校で育てていくこと等を把握したりしながら進めることが大事である。
- 4 地域との連携に当たっては、目の前の子どもたちや子どもたちのこれからをどうしていくかをイメージし、発達の段階に応じた到達点に向けた共通理解・実践をしていくことが大事である。今、あることを生かしながら、できることから取り組んでほしい。
- 5 「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引(文科省)」などの資料も参考にして、小中一貫や連携に関する良さや乗り入れについて参考にされ、子どもたちの喜ぶ顔を思い浮かべながら、よりよい教育を目指してほしい。

〈鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

富田 好昭 先生〉

提言 1

(はじめに)

各提言の準備やそれに係る取組を、発表のためだけに終わらせず、学校の活動を見直し、改善していく良い機会にしてほしい。発表(取組)を生かして、自校の研究を進めていってほしい。

- 1 研究の始まりは、生徒の評価が低かった項目から実態を把握することが大切である。子どもたちの姿は、教師の姿を振り返る際の視点であり、教育の成果である。また、そこには残された課題があり、それをもとに研究をさらに深めていくことで、今後の研究・実践につながる。

2 3つの中学校での実践について

(1) A校

授業の中で自力解決や相互の考えを深める場を設定するために構築した「かもいけスタンダード」は、具体的で、職員も取り組みやすかったのではないかな。

(2) B校

考え議論する道徳の研究で取り組んできた成果を、各教科の指導に生かしていこうとする教師の意欲の高まりが感じられる研究が進められていた。

(3) C校

9年間の学びの連続性（小中連携）の視点から、子どもたちの発達の段階・課題に応じた指導の在り方の研究がなされていた。

3 これからの時代、これからの社会に対応できる子どもの力を育成するために、授業改善や学校の取組を変えていかなければならない。子どもたちの未来のために、何をなすべきかを研究の中心に据えていくことが大事である。

発表内容を持ち帰り、自校化するための取組を教頭が中心になって進めるためにも、子どもたちの実態把握がまず第一である。実態に応じた重点を精選し、教育課程の編成に当たってほしい。

指導の総括

1 新学習指導要領改訂に係る準備について

- (1) もう一度、改訂の背景やねらいを確認し、これからの子どもたちのために、今、学校で何をすべきかを確認する。
- (2) よりよい学校教育を通じて、よりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有して、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育成する「社会に開かれた教育課程」を各学校で具現化してほしい。
- (3) 育成を目指す資質・能力の3つの柱を教師自身が、それぞれの教科や領域で考えることが重要である。移行期間の今、時間をかけて議論していくことが大切である。
- (4) 移行措置期間中、何をなすべきかについて、法に基づき、履修漏れがないように、今、しなければならないことは必ず履修させることを確認する。

- (5) 「主体的・対話的で深い学び」を通して、資質・能力を育成することを確認し、「主体的・対話的で深い学び」がゴールにならないようにすることが大切である。これまでの取組の中で成果を生かしながら授業改善が行われるよう指導してほしい。

2 教頭先生方に

鹿児島県の子どもたち、教育のために教頭先生方が健康第一に、笑顔で力を尽くしてほしい。

まとめ

- ① 新学習指導要領の改訂の背景やねらいを再確認し、「めざす子ども」の姿に基づいた学校の取組の工夫・改善を図っていくことが急務である。
- ② 小中連携・一貫、義務教育学校の取組は、学校の教育課題を解決していくヒントになる。
- ③ 「主体的・対話的で深い学び」や「小中連携・小中一貫」は手段や手法であり、その目的をしっかりと認識し、教頭としてどのように動くかが大切である。
- ④ 本研究大会を通じて、校種や学校規模の違いはあっても教頭としての共通の悩み等があり、協議による共有ができることが今後の取組の活力になると感じた。



第2分科会

課題「子どもの発達に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	小・中学校の円滑な接続のために教頭としてどのようにかかわっていけばよいか ー施設分離型小中一貫教育の推進の通してー
	協議の柱	小中一貫教育の実施に向け、地域と一体となり、9か年を見通した教育活動の構築に、教頭としてどうかかわればよいか。
	提 言 者	指宿市立開聞中学校 教頭 村上 貢

提 言 2	テ ー マ	9か年を見通した継続的な教育活動の推進を目指す小・中学校の円滑な連携のために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか ー小中連携、小小連携の組織における教頭のかかわりー
	協議の柱	「中1ギャップ」や「学力向上」等の課題解決と、小中連携・小小連携の在り方を改善していくために、教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	長島町立蔵之元小学校 教頭 林 友洋

提 言 3	テ ー マ	「自分を大切に 人を大切に ふるさと奄美を大切にする人づくり」にむけて ー学校・家庭・地域の教育力を生かすための 教頭としてののかかわりを通してー
	協議の柱	地域の人材・自然・伝統文化を学校教育活動に有効活用するために、「教頭の役割＝つなぎ」という観点から家庭・地域・関係団体とどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	奄美市立名瀬小学校 教頭 徳田 賢一

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁人権同和教育課指導主事	大田 恭一郎
鹿児島県教育庁義務教育課課指導主事	湯之前 学

提言 1

I 質疑・応答

- 1 日置市も小中一貫教育を進めているが、小中一貫教育推進におけるそれぞれの会の名称や目的はどうなっているのか。
 - (1) 今年度は、小中一貫教育企画委員会(管理職)、小中一貫教育推進委員会(各学校の教務、研修担当者等)、小中一貫教育全体会(各学校の全職員)等で構成している。
 - (2) 開聞中学校区では、各学校ごとに小中一貫教育推進部会を設置している。各学校のすべての職員が4つの専門部会のいずれかに所属し、平成32年度からスタートする小中一貫教育の円滑な実施に向け、共同研究を行うことを目的としている。
- 2 小中一貫教育企画委員会はいつ実施をしているのか。
 - (2) 小中一貫企画委員会のメンバーは、各学校の管理職で構成されているため、勤務時間内に全員が集まることは難しい。そのため小中一貫教育企画委員会は時間外で行っている。年に4回行われる小中一貫教育推進委員会開催前に、企画委員会を実施している。
- 3 小中一貫推進委員会に外国語部会が設置されたのはどのような経緯からか。
 - (1) 指宿市では平成32年度の小中一貫教育開始に向け、今年度から小学校低学年から外国語活動を導入している。開聞中学校区では、昨年度、小中一貫教育の推進にあたって、学習指導部会、生活指導部会、交流連携部会、外国語部会の4つの部会が必要であると考え、組織化した。外国語部会は小中一貫教育を通して、義務教育9年間の外国語活動の充実を図ることを目的に設置されたものである。
- 4 小中高連携はどのように行っているのか。
 - (1) 山川中学校区では、以前から研究授業を行う際に、近隣の山川高等学校にも案内を送り、高校の先生方に生徒の学習の様子を参観してもらうなどの取組を行っていた。今年度もこれまでと同じように継続して、本校の生徒が山川高校に行き、「いぶ好き『ふるさと学』」で農業体験を行うなどの取組を行っている。
- 5 職員の意識改革のために行っている取組にはど

んなものがあるか。

- (1) 職員間のコミュニケーションを図るには、飲み会等で気軽に話ができる人間関係づくりが大切である。また、これまでの非能率的な取組や組織を破棄して、新しい能率的なものに立て直すようなスクラップアンドビルドという考えも重要である。今後、小中一貫教育の推進にあたって、各教科において、積極的に乗り入れ授業等も行い、小中教員同士が交流することで、円滑な小中一貫教育のスタートを目指している。
- 6 小中一貫教育推進に当たって、共通実践事項にはどんなものがあるか。
 - (1) 今年度は児童生徒の発達の段階に応じて、9年間の系統表を作成し、一つの指標として各学校において実践していくことを共通理解している。

学習指導部会は、児童生徒の発達の段階に応じて系統的な学習指導を行うことを目的に「基本的学習習慣系統表」を作成した。また、生活指導部会は、小・中学校の教員が同じベクトルで継続的・発展的な指導を行うため、「生活指導のスタンダード」を作成し、児童生徒の小学校生活と中学校生活の円滑な接続をめざしている。

II 研究協議

- 1 小中一貫教育の実施に向け、地域と一体となり、9か年を見通した教育活動の構築に、教頭としてどうかかわればよいか。
 - (1) 自発的に取り組むスタッフを育成するため、教頭としてのかかわりは大変重要だと考える。小中一貫教育の目的や目指す子供像などを保護者や地域、児童生徒へしっかりと周知させることも大切である。教頭自身がリーダーシップを発揮するだけでなく、学校の核になっている職員を動かす手立ても工夫しなければならない。



提言2

I 質疑・応答

- 1 担当者をどのように割り振っているのか。また、教育委員会等のかかわりはどうか。
 - (1) 教務主任や生徒指導主任が主に担当しているが、複数での担当が望ましい。人が代わっても組織が機能するようにしたい。
 - (2) 行政が推進役になることはないが、会の運営等でバックアップしている。

II 研究協議

- 1 小中連携の会以外にも、多くの業務があり、時間を生み出すために、どのような工夫をしているか。
 - (1) 会を整理して、兼ねられる場合は兼ねていくように校長会や行政とも連携していくことが大切である。
 - (2) 先進校視察を行い、そこでの取組をモデルにしながら、推進委員会や専門部会などの組織の充実を図るよう工夫してきた。
 - (3) 組織を充実させるとともに、教諭の意識改革を図ることが重要である。そのために、教頭がリーダーシップを発揮して、教諭レベルからの組織づくりのボトムアップが必要である。



提言3

I 質疑・応答

- 1 小中合同ボランティア活動は、年1回の「いつ」行っておこなっているのか。また、第3日曜日の市民清掃活動と重なることはないのか。
 - (1) 平日の午後に実施しているため重なることはない。地域の公園等を清掃しているため、地域住民から好評である。
- 2 地域と学校を「つなぐ」ということだが、学校

運営協議会制度（コミュニティスクール）との関連はあるのか。

- (1) 奄美市は、現在のところ関連付けられてはいない。
- 3 伝統文化（八月踊り）の継承は、学校で行わなければならない状況なのか、子どもたちは地域で自然な形で教えられていないのか。
 - (1) 八月踊りは、ほとんどの学校で継承活動に取り組んでいる。市内は、住民の入り込みが多いため、地域が中心となって継承できていないのが実情である。奄美群島内すべてにおいて伝統行事の継承に力を入れている。
 - (2) 旧名瀬市の繁華街においては特に、地域ごとの伝統文化の継承が困難となってきた。

II 研究協議

- 1 「教頭の役割＝つなぎ」がキーワードとなっているが、職員は地域とのつなぎ役は担っていないのか。
 - (1) 教頭ばかりがつなぎ役というわけではない。一人でやり続けて負担を大きくしない意味でも、職員にもつなぎ役を担わせ、学校と地域のつなぎを広げていきたい。
- 2 学校が地域の方々に伝統文化の継承活動等を依頼する際、課題となっていることがあれば教えていただきたい。
 - (1) 地域（集落）や校区の意識に温度差があり、行事等と同じように取り組むことが難しい。
 - (2) 小規模校の場合、スタッフや職員数が少ないため、つなぎ役として役割を担う者がいない場合もある。

III 指導

<鹿児島県教育庁人権同和課指導主事

大田 恭一郎 先生>

提言1, 2

- 1 コーディネーターとしての教頭の役割は、人・もの・こと・場・時間・予算をコーディネートすることである。それぞれの学校の実態を踏まえてコーディネートしていくことが大切である。
- 2 中1ギャップは、ギャップ自体がすべてが悪いということではない。どうやってそれを乗り越えさせるかが大事である。

- 3 伝統文化の継承は、長い年月をかけてつないできている。今後も継承していくためには、伝統を大切にしつつも新しいものを取り入れながら受け継いでいくことが大切である。

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事
湯之前 学 先生＞

提言3

大島地区の提言より教頭の役割は大きく4つに分けられる。

- 1 提言にある「教頭の役割＝つなぎ」の観点から、管理職と職員、または、学校と保護者、学校と地域をつなぐためには、コミュニケーション能力を発揮することが大切である。小小連携、小中連携であれば、それぞれの学校の職員、保護者、地域の方々とも、コミュニケーションを図ることになる。
- 2 教育活動をスムーズに実施するためには、教頭として進捗状況の確認や指導助言（支援）など進行管理をすることが大切である。また、見届けた後は、称賛することが必要である。
- 3 計画どおりに進まない職員に対し、指導助言をする際は、方法等が分からず困っている場合もあるので、具体的に方法を説明したり、示したりしながら助言することが大切である。

指導の総括

教頭の役割として、「コミュニケーション能力：職員・保護者・地域とつなげる力」「進行管理能力：計画的な業務の進捗を確認する力」「職員を意欲を高める能力：コーチングなどの手法によってやる気にさせる力」が必要である。

教頭は、オールマイティさを求められることが多いが、自分自身の専門性を生かすなど「自分らしさ」を付け加えていき、自分の強みとして備えていくことが肝要である。

【喫緊の課題】

- 1 諸検査などの客観的なデータ（数値）を基に、課題を把握し、小中連携研修会等で共通理解・共通実践をしていくことが学力向上につながっていく。
- 2 鹿児島県は全体の半数近くの学校が「年間を通していじめの認知件数が0件」である。「一件で

も多く発見し、一件でも解消していく」ことが必要である。また、不登校については、児童生徒の「居場所づくり」、「絆づくり」を大切にし、新規を生み出さない魅力ある学校づくりをすることが大切である。

- 3 校内の危機管理体制の見直しを図っていただきたい。事件・事故が発生した際の連絡体制や役割分担を日頃から準備しておくことが大切である。

まとめ

各学校、各地域の児童生徒等の実態によって、小中一貫教育、小中連携教育、地域の特色等を生かした教育活動が展開されている。各学校の教頭は、それぞれの学校や地域のよさを生かし、自身の役割やかかわり方を中心に課題解決に向けた研究や実践が積極的に行われていることを実感した。これまでの研究や実践から浮かび上がっている課題に対して、今後、さらなる取組が展開され、ますます本県の教育が充実していくことを切に願いたい。



第3分科会 課題「教育環境整備に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	学校と家庭・地域の連携を図る教育環境の充実 －教育効果を高める人材活用の在り方と教頭のかかわり－
	協議の柱	学校の活性化を目指して「学校と家庭・地域」が連携して教育効果を高める人材活用に、教頭はどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	鹿児島市立吉田小学校 教頭 前原 貴士

提 言 2	テ ー マ	ふるさと垂水を愛し、自らの夢や希望に向かって、よりよく生きようとする生徒を育成するための学校教育環境整備に教頭としてどのようにかかわればよいか －学校・地域との連携を通して－
	協議の柱	学校の活性化を図るための教頭としての役割はどうあればよいか。 ○ 校内の組織や教育環境について ○ 市内小学校や市教育委員会、P T Aや学校応援団との連携の在り方について ○ 関係外部機関との連携の在り方について
	提 言 者	垂水市立垂水中央中学校 教頭 三原 秀樹

提 言 3	テ ー マ	地域と連携し、共に活性化を図る教育活動の実践 －地域の人材・素材を生かした教育活動実践に向けての 教頭のかかわり－
	協議の柱	地域連携と人材活用を充実させるために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	奄美市立東城小中学校 教頭 西島 常德

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁社会教育課社会教育主事兼専門員	大田 高行

提言 1

I 質 疑

- 1 地域との連携の際にコミュニティ協議会の構成メンバーについて教えてほしい。また、コミュニティ協議会への移行（進め方・課題）について教えてほしい。
 - (1) 学校によって構成メンバーは違うが、地域の方がメンバーの中心であり、校長が運営委員として参加している。
 - (2) 公民館主事として行っていた教頭の業務（行事運営、会計、文書配布等）は、すべて事務局へ引き継ぎを行い、任せるようにした。少しずつ自主的な運営ができるようになってきた。
 - (3) 会長や事務局の人材確保や引継ぎ・役割分担の明確化が難しい。また、学校より離れた場所にあるコミュニティーセンターの施設管理、利用の手続き等は教頭が行っており、現在も課題として残っている。

II 研究協議

- 1 グループ協議の報告
 - (1) どの学校も人材（学校応援団、おやじの会、PTA等）を活用し、教育活動やPTA活動、伝統文化の伝承活動を行っている。
 - (2) 学校規模に関わらず、地域人材が高齢化してきているため、行事等へのかかわりや伝承活動への指導が難しくなっている。
 - (3) 人材を有効活用するためには、引継ぎが大事である。コミュニティ協議会を中心にした活動を展開していくとスムーズにいくのではないだろうか。
 - (4) 公民館主事の業務内容は、多岐に渡っているため負担も大きい。改善を図っていくためにも、社会教育課との連携を図りながら人材活用を進めていくことが大切である。今後は、地域の人材発掘や育成も進めていく必要があると考える。
 - (5) 教頭は2、3年で異動するなかで地域に根ざした教育を行うには、地域の関わりが大切である。地域とのコミュニケーションをとりながら一緒に教育を行い、学校がすることと地域が担うべきことのラインをしっかりとつことが大切である。改善を図りながら地域の力による教育の体制づくりを行っていききたい。

2 全体協議事項

- (1) 人材活用の視点において地域との連携は欠かさないが、地域行事への職員の参加が少ない現状がある。職員を参加させる工夫はないか。
 - 公務分掌で担当職員を割り振っている学校が多い。担当職員に積極的に声掛けを行う。また、行事への参加依頼文書は、校長宛ではなく担当職員宛に直接配布されると効果的である。

III 指 導

〈鹿児島県教育庁社会教育課社会教育主事兼専門員

大田 高行 先生〉

協議の中心となっていた「コミュニティ協議会との関係」については、目標の共有が時に重要である。平成30年3月 社会教育委員の会議「審議のまとめ」において次の3つの方策を示している。県のホームページに掲載してあるので参考にしてほしい。

方策1 目的・目標の共有

方策2 当事者意識・役割分担

方策3 持続可能な体制の構築

特に、めざす子ども像・子ども観の設定・共有には、学校がリーダーシップをとりながら地域と共に進めていってほしい。

また、提言にあった「幼・保・小の連携」については、新学習指導要領においてスタート・カリキュラムの整備は必須となっているので、各学校で準備を進めてほしい。すでに作られている学校においても点検評価など見直しを行ってほしい。

提言 2

I 質 疑

- 1 学校応援団には、どのような方をお願いしているのか。毎年同じ人が来てくれるのか。
 - (1) 各小中学校に依頼しているコーディネーターが内容に合わせた方を派遣してくれる。
 - (2) 市全体で年に2回協議会を開催し、情報交換を行っている。
- 2 学力の向上を目的とした取組に対して学校応援団に依頼をする際、守秘義務をどのように考えればよいか。
 - (1) 元先生の方をお願いしており、守秘義務については御理解してもらっている。市全体でも話題にしている。

- 3 放課後学習会の内容について教えてほしい。
- (1) 15:30～16:30 の1時間程度で実施している。下校用のスクールバスが2便走っているの、学習会に参加する生徒は、2便目で帰ることになる。職員が参加することはない。これまで安全面で問題が起きたことはない。指導者は2・3人、参加生徒は、数名から十数名の間である。

II 研究協議

- 1 グループ協議の報告
- (1) 地域の方の教育課程への参加については、伝統芸能の継承や本の読み聞かせなどで協力ももらっている。
- (2) 学習指導の協力は、守秘義務があり難しいと考える。
- (3) 今後広まるコミュニティスクールについても、学力の実態を把握する時点で守秘義務をどのように果たすかが難しくなるのではないかと。
- (4) 放課後の学習支援を行う場において、教員を目指す学生の力を借りてはどうだろうか。

III 指導

〈鹿児島県教育庁社会教育課社会教育主事兼専門員
大田 高行 先生〉

教頭が窓口となってコーディネートする「学校応援団」の成果が多く見られた。例えば、地域資源の有効活用は、教育活動に取り入れることによって、教育効果を上げるだけでなく地域の活性化にもつながり、「win-winの関係」が作られるよい取組であると言える。今後、学校教育目標や校長の経営方針を学校応援団の方々に理解していただいた上での支援が大切となってくる。平成32年度からは「地域学校協働活動」へシフトできるように進めてほしい。

また、協議の話題に上がった放課後の学習支援等の守秘義務については、漠然としている不安・課題を具体的に捉え、一つ一つの解決策を考えることが大切である。成果や課題を分析的に捉え、教頭同士で情報交換し、乗り越えてほしい。

提言3

I 質疑

- 1 活性化委員会を小中合同開催として、年間で何回行ったか。また、成果と課題をもう少し詳しく教えてほしい。

- (1) 小中合同の活性化委員会を3回予定していた。里親を発掘が協議であった際に、臨時で1回開き、計4回開いた。

- (2) 成果としては、里親を発掘し、児童生徒数の増加をすることができたことが挙げられる。また、里親の発掘ができたことも重要であるが、活性化委員会を通して、児童生徒数の減少における職員数の減少や学校存続についても地域が考えることができ、学校存続に向けての気運を高められたことも成果の一つと考えられる。課題としては、継続した里親の発掘が挙げられる。

- 2 25年ほど前の住用地区は、約3000人いたと記憶している。現在、約1200人と聞き、当時も人口減少問題はあったが、大変驚いている。そこで、活性化委員会の立ち上げについて学校からだったのか、それとも地域から何か投げかけがあったのか経緯を説明してほしい。

- (1) 平成26年度に発足したA小学校B中学校活性化委員会については、まずA小学校活性化委員会としてA小学校が主体となり、地域に投げかけて発足した。当初、A小学校の児童数減少に伴う職員数減少を周知した。昨年度からB中学校も参加し、A小学校B中学校活性化委員会と名称を変更した。

- (2) C小中学校活性化委員会については、昨年度発足した。里親留学制度の先進地区視察を実施し、成功例をもとにさらに地域で話し合いを行い、改善点を見直した。

- 3 課題の一つに小中合同のPTA活動の負担軽減があるが、どのような工夫をされているか。

- (1) P戸数減少とともに、これまでの活動が難しくなっている現状がある。地区内のPTAでの協力が今後の検討課題である。工夫例として、家庭教育学級で講演会を実施する際に、住用地区合同で実施できないか検討中である。



II 研究協議

1 グループ協議の報告

- (1) 地域との連携の事例として、太鼓や盆踊り等があるが、講師の高齢化による後継者への引継ぎが課題である。
- (2) 学校の業務を、地域コミュニティに依頼し業務改善にいたった例もある。
- (3) 地域との活性化のためには、行政との連携が必要である。
- (4) 台風災害を受けた時、行政と連携し集落放送で非常時の連絡をした例もあり、非常時において行政との連携は大切である。
- (5) P T Aの参加について、配付物が児童生徒から保護者へ届いているかの確認も必要ではないか。安心、安全メールの効果的な活用も考えられる。
- (6) 小中高連携として、進路学習の連携も必要ではないか。

2 全体協議事項

- (1) 地域がどのような文化や伝統を残したいと思っているのか、そのために学校として何ができるのかを調査する必要がある。
- (2) 地域の活性化のためには、学校と地域の連携は大変重要であり相互関係であることの認識が必要である。
- (3) 地域の思いを実現するためには、人材活用は必要不可欠であると考えられる。

Ⅲ 指 導

〈鹿児島県教育庁社会教育課社会教育主事兼専門員
大田 高行 先生〉

「地域学校協働活動」につながる素晴らしい実践報告がなされた。これまでは、学校を通して学校の教育活動を支援していたが、これからは、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるという当事者意識の醸成が大切である。地域の人も主体者となり、協働することで、地域の活性化にもつながっていく。

その際、課題解決の方策をみんなで考えることが大切であり、課題をマイナスイメージで捉えるのではなく、地域がまとまるよい機会とプラスイメージで捉えてほしい。「実践あるのみ！」と提言で述べられた通り、今後も元気な学校の姿を地域に発信してほしい。そうすることで、地域もさらに元気になっていくと考える。

また、伝統文化を教育活動に取り入れることについては、国立教育政策研究所のホームページに多くの実践が掲載されているので、参考にしてほしい。

指導の総括

〈鹿児島県教育庁社会教育課社会教育主事兼専門員
大田 高行 先生〉

平成 28 年 12 月 21 日「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について（答申）」において、“よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る”という目標を学校と社会が共有し、連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、学習指導要領が、学校、家庭、地域の関係者が幅広く共有し活用できる「学びの地図」としての役割を果たすことができるよう、教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出すカリキュラムマネジメントの実現を目指すことなどが求められている。

そのためにも、教頭の果たす役割は大きい。校長が判断する際には、様々な情報提供、適切な進言が必要不可欠であるからである。教頭は、人的資源・物的資源の情報について強みや弱みは何か、いつ誰がどのように業務を行うかなど日頃からアンテナを高く張り巡らしておく必要がある。

また、開かれた学校、信頼を得る学校を作るためには、「学力向上」は欠かせない。積極的な補充指導・個別指導の充実や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善など教員の資質能力向上を図ってほしい。

まとめ

第3分科会では、教育環境整備に関する課題として「連携」「人材活用」への教頭としてのかかわりについて提言があり、熱心に協議がなされた。今後は、「学校支援活動（学校への一方向的な『支援』活動）」ではなく「地域学校協働活動（地域と学校の双方向的な『連携・協働』活動）」をめざして組織的・継続的な取組を充実させていきたい。

第 4 分科会

課題「組織・運営に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	学校運営組織の合理化・効率化とその能率的な運営について ー組織の実態把握と組織力向上に向けた教頭のかかわりー
	協議の柱	「同僚・協働性」「自主・向上性」を高めるために、教頭はどうかかわればよいか。
	提 言 者	鹿児島市立西紫原小学校 教頭 浦村 正幸

提 言 2	テ ー マ	各種関係機関や地域社会との組織的・継続的な連携・協力を可能にする組織運営の在り方 ー学校教育の活性化と業務改善のためにー
	協議の柱	各種関係機関や学校同士の連携を円滑に行い、より効率的な組織運営のために教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	湧水町立轟小学校 教頭 林 純一

提 言 3	テ ー マ	共通理解・共通実践を通じた小中連携の強化と教頭の役割 ー中学校の実態を踏まえた協働体制の構築を通してー
	協議の柱	課題を主体的・組織的に解決しようとする職員集団の育成のために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	大崎町立大崎中学校 教頭 廣瀬 孝一

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁教職員課専門員	摺木 直人
鹿児島県教育庁教職員課主幹	宮里 英樹

提言 1

I 質疑

- 1 質問紙は、記名式か、職員にどのように趣旨説明を行い、この調査をどのように還元したのか。調査結果は、教頭として日頃から感じている印象と差違はなかったか。予算措置はどのように行なったのか。
 - (1) 教頭会で研究している内容であることを伝え、協力できる方をお願いした。記名式にした。調査結果から予想していたタイプと違う職員もあり大変参考になった。困っている職員もいるので、じっくり語り込むことを重点的に行うことで還元することができた。この調査は、QUではないので、予算措置は行わなかった。
- 2 職員研修で行ったインシデントプロセス法について詳しく教えてほしい。
 - (1) 事例を口頭で説明し、その説明した職員にもっと知りたいことを質問することで出来事の重要な部分が明らかになる。準備の手間がかからず、時間の節約にもなり、学年会等で実施することで協働性も高まっている。
- 3 質問紙は、半数以上の職員から回答を得ているが、回収率についてはどう考えているか。
 - (1) 100%回収して集計することが理想ではあるが、なかなか難しいのが現状である。日頃から職員とのかかわりを大切にすることが回収率の向上に繋がる。
- 4 この調査結果を職員へフィードバックするのか。結果は、管理職のみ把握しているのか。自己申告の面談や校務分掌に生かしていくのか。
 - (1) 管理職のみが結果を把握している。自己申告の面談の利用は考えていなかったが、校務分掌には活用できると考えている。

タイプ毎にフィードバックするのではなく、学校評価と同じように項目毎に返していく方法もあると考える。フィードバックの仕方は大きな課題であるので、今後検討していかなければならない。
- 5 自主学習の会について詳しく教えてほしい。
 - (1) 自主研究公開校であり、道徳を研究しているが、若い職員が授業について悩みを抱えていたことから、第2土曜日の午後に自主研究会を行うようにした。作文指導については、外部講師

として近隣の教頭を招聘して研修を行った。

職員自らが学びたいテーマ、研修時間、期日等を要望するようにしている。

II 研究協議

- 1 グループ協議の発表
 - (1) 同僚・協働性、自主・向上性を高めるためには教頭の関わりが大事である。
 - (2) 自主・向上性の低い職員にも役割を持たせ、教頭が支援し、自主・向上性を高めていくことが必要である。
 - (3) 業務改善や新学習指導要領の視点も入れ、学校の課題を考えさせながら取り組ませることが大切である。
 - (4) 教員数の多い学校では、この調査は有効な参考資料になるものであるが、今後の生かし方が課題である。
 - (5) 小規模校については、この調査は難しいので、授業参観や職員と語りながらやる気を高めるようにしていきたい。
 - (6) 和泊町や湧水町では、町教委主催の自主学習会で専門性を高め合っている。
- 2 全体協議
 - (1) 同僚・協働性を高めるために、研究授業だけではなく、研修の前に相互参観をし、お互いに授業を見せ合う機会を設け、学年会で検討している。必要であればワンペーパー程度の略案も作ることもある。職員のやらされ感、負担感を減らすことにつながっている。
 - (2) 向上性を高めるということで、Jアラートの訓練において、安全指導係に訓練の趣旨等を事前に全職員へ周知徹底するように指導したことで、安全指導係の意識を高めることができた。
 - (3) 校内研修の中に模擬授業を取り入れており、みんなで授業を作り上げていく雰囲気ができてきた。
 - (4) 中学校区ブロックで取り組んでいる魅力ある学校づくり推進事業の一環として「学校は楽しいですか」「授業はよく分かりますか」の2項目のアンケートを定期的に取り、学年会で話題にしながら、「学習意欲」と「学校生活」への意欲を高めている。

提言2

I 質疑

1 鹿児島国際大学との交流では、どのような学生との交流で、始まったきっかけや交流をとおして、職員の反応や職員に与える影響はどのようなものがあるか。また、大学生との交流の目的は何か。

- (1) 大学3年生で教職をめざしているゼミの学生である。
- (2) 平成10年頃、本校に在職されていた校長先生が、鹿児島国際大学の教授に就任されたことがきっかけで交流が始まったと聞いている。
- (3) 現在在職している職員は、大学生との交流を好意的に受け止めていると思う。交流の準備等についても、全職員が率先して取り組み、大学生が来た際にも、積極的にコミュニケーションを図る姿が見られる。

また、大学生の授業を参観したり指導したりすることを通して、自らの授業改善につなげられる機会にもなっている。

- (4) 本校の児童にとっては、普段交流することのない異世代の大学生と交流することによって、視野を広げたり、多様なものの見方や考え方ができる機会になっている。

大学生にとっては、日頃大学で学んでいることを、実際の学校現場で児童との交流を図りながら実践するよい機会となっている。

2 町内の小学校の行事や活動の共通リストを作られた手順や役割分担、また、共通リストを作ったことによって、来年度の教育課程編成に盛り込んでいく計画等にはどのようなものがあるのか。

- (1) 人材リストの使いにくい部分を改善しながら共通リストの作成に取り組んだ。このリストにより、各学校の各行事・活動の実施時期や内容、連絡先等が一目で分かるようになっている。それぞれの学校の特徴的な行事や活動を一覧表にまとめ、それを整理・統合したものである。
- (2) 霧島アートの森との交流については、割と連携が取りやすいので、各学校が、児童の絵画指導や職員の研修等で活用していけるのではないかと考えている。カヌー体験についても、取り組んでみたいという学校がいくつかある。

- (1) 小中一貫教育校設立に向けて、コミュニティーカレンダーを作成し、学校行事を調整している。そのデータベースを作るが、係への役割分担がなされておらず教頭が中心になっているのが課題である。また、学校間で共通のニーズがなければ、行事の調整が厳しい。
- (2) 小さな学校では、黒糖づくりを学校行事として実施しているが、大きな学校になると学校行事では取り組めない。そのような所は、地域で取り組む態勢を作った方がいいという意見が出された。
- (3) 新しい行事を増やしていくことは、授業時数の確保という点から課題が増えると思われる。

2 全体協議

- (1) 家庭教育学級を運営していく上で、学校同士の連携、学校と幼稚園・保育園との連携を図ることで、教頭の負担や保護者の負担を軽減できるのではないか。(家庭教育学級の合同開催)そのような実践をしている学校もある。
- (2) 連携をするときの目的やねらいが大切である。連携の趣旨が明確であることで、その意義等について職員も納得しやすい。
- (3) 鹿児島国際大学生の実践は、キャリア教育の視点でいえば、夢に向かってがんばっている先輩が児童に関わっていることだけでも大きな意義がある。また、児童にとっても表現力やコミュニケーション能力の育成という視点からも目的やねらいがあると言える。



II 研究協議

1 グループ協議の発表

提言 3

I 質疑

- 1 生徒が落ち着かなかった時の様子は。小学校の時から落ちつかなかったのか、統合する前からなのか。

また、共通実践事項について、語先後礼・無言作業だけなのか、それ以外にも共通実践事項はあるのか。

- (1) 大崎中学校の統合前にもそれぞれの中学校で落ち着かない状況はあったようだ。また、小学校段階でも家庭環境などの要因や思春期にかかる不安定さなどから落ち着かない状況もあったようだ。

- (2) 共通実践事項については、語先後礼、立ち止まってあいさつ、無言作業の3つがある。各小学校においても実践を進めていただいているところである。

また、夏季休業中の生徒指導に関する連絡会においても、学力向上に向けた共通実践についても何か取り組むことはできないか話題になっている。

- 2 学習面や授業等における、小中連携における共通実践事項はないか。

また、家庭学習強調週間やスマートフォンの利用などについて、家庭との連携における共通実践などがあれば教えていただきたい。

- (1) 2分前着席など各小学校でもそれぞれの実態に合わせながら、基本線を揃える方向で実践している。
- (2) 家庭学習強調週間においては、中間・期末テストの学習期間に小中共通して啓発を行っている。ノーメディアデーと組み合わせたりするなどの工夫を行っている。

スマートフォン等の利用に関しては町P連の取組でもあり、町全体として進んでいるが、最近の情報端末の普及拡大により状況が変わりつつある面もある。

- 3 土曜日のCS(コミュニティスクール運営協議会)についてももう少し詳しく教えていただきたい。

- (1) 本校は平成28年度からの実施を行っている。当初は組織づくりや先進校視察などで活動をどのように進めていくのか模索する時期もあった。

現在は、組織を学習支援・生徒指導・環境整備の部門で編成し、PTA・職員の校務分掌と連動しながら活動している。

本年度初めて土曜授業の中でCSが主体となった授業の取組を行った。(創意の時間)

具体的には、生徒たちを数グループに分けあるグループはお菓子(富士屋あめ)のパッケージデザインを行ったり、あるグループは写真講座を行い校内で撮影した写真でカレンダーをつくり販売したりしている。



II 研究協議

1 グループ協議の報告

- (1) 小・中連携の研修会は実施しているという学校もあるが、より充実するように工夫が必要である。
- (2) 小中高保護者の連携の場を設けている(年2回)ケースもあったが内容的に情報交換がしにくいという報告もあった。
- (3) 中には9つの小学校から中学校へ進学する場合などはなかなか連携が取りにくいというケースもあった。
- (4) 中学校との距離感を縮めるためにも、大崎中学校の取り組みが参考になる。
- (5) 1小1中のケースは連携が取りやすいが、小学校の数が増えるとどうしても連携が難しくなってくる。
- (6) 小・中連携の研修を進めるなかで学力向上についても共通実践を行う事ができているケースもある。
- (7) 中学校入学までに身に付けさせる事項を明確にする中で、小学校職員も負担感を持つのではないかという意見もあった。

(8) 月1回合同研修会を行ったり、管理職レベル・担当者レベルでの話し合いや乗り入れ授業を積極的に行っている学校もあった。

(9) 小学校複式の授業に中学校教員がガイド学習のサポートして参加するという実践を行っている学校もあった。

(10) 教頭として研修係・教務を繋ぐ役割をしたり、小・中それぞれのニーズにあった講師の紹介をしたりしている学校もある。

また、多忙感・負担感がないように心掛けているという報告もあった。

2 全体協議

大崎中の実践でここまで高められるのは、やはり時間がかかっていると思う。大変感慨深く聞かせていただいた。

このような取組の中で、校長の役割、教頭の役割、職員の役割それぞれどのようなものか、共通実践の取組は、組織上どのように位置付けられているか。

(1) 校長はリーダーシップを発揮して方針を示している。教頭は校長の意を汲んで調整に努めている。また、理念の共有という意味では、まず危機感の共有について管理職から方向性を示すことも大切だが、職員からも危機感を出させて方向性を揃えることも重要であった。

(2) 【学びの共同体】については担当職員間で引き継ぎを行い、継続した取組を行っている。清掃活動にしても毎年年度当初に共通理解を図っている。清掃活動のオリエンテーションに関しては生徒会を中心に進めている。



III 指 導

<鹿児島県教育庁教職員課 専門員

摺木 直人 先生>

提言 1, 2

1 大規模、中規模校では、この調査で学校の職員の実態を効率的に行うことができる。小規模校の場合は、職員の属性を見極めるための16の視点で教頭が一人一人を見て、それを生かすことができる。

2 どういう学校にしたいか、どういう教職員に育てていきたいかというビジョンをしっかりとつことが大切である。

3 一人一人の職員をより高いステージに上げるには、どのように取り組んでいったらいいのかという視点でかかわっていくようにする。

4 自主研修会では、職員のニーズを見極める力を身につけていくことが大切である。

5 同僚性を示さない職員との信頼関係を作るために、相手に感心をもっていることを示し、少しずつ心を開かせていくことが大切である。

6 小規模校として職員が減っていく危機感をもっている。学級数が減れば、臨時的任用の先生方を配置せざるをえない。そうすると、短期間在籍する職員が増え、学校としては困る状況が生まれる。そのような状況の中で質の高い教育を維持・発展させていくために、学校の枠を越え、町内の小学校で連携をするということで視点を切り替えた実践だった。

この小小連携を、自分の学校ではどのように生かせるのかと考えていただき、共有していただけたらと思う。

7 かごしま教員育成指標の中で、求められる資質というのがあり、管理職に求められる指標も示されている。「学校経営力」・「外部折衝力」・「職員育成力」の3つに分かれている。今日の発表の中には、「職員育成力」の中で「同僚性」「職員マネジメント」が出てきている。「外部折衝力」では「外部人材活用」・「関係機関との連携」という視点が入っている。このようなものを参考にし、自身のふり返りに使っていただきたい。

提言3

大崎中学校の取組について以下の3点について学ぶことができたと思う。

1 危機意識の維持、情報共有、共通実践

大崎中学校の無言作業等の様子をビデオで紹介して頂いたが、一生懸命に取り組んでいる生徒の姿は、教員・保護者・地域の方、そして、小学生が見ても手本になると思う。

このような取組は、すぐにできるものではない。やはり職員間で課題を共有したことが大きかったのだと思う。

2 学力向上に向けた共通実践

学力向上は、特に中学校の課題であり、小学校の教員も義務教育の出口である中学校の学力向上への危機意識ということを知っておくことが大切である。

今後も小・中連携を継続する中で学力向上に関してできることを継続して欲しい。

3 9年間を見通した共通実践

小・中連携の取組を継続していくことが大切である。管理職・職員が入れ替わっても9年間を見通した共通実践を継続していくことで、児童生徒の成長につながる。

指導の総括

1 課題を共有し、職員を同じ方向に向けること

例えば、児童生徒にとってどのようなときが一番やる気がわいてくるか。できなかったことができるようになったときや認められたときなどではないか。教頭は、児童生徒の成長を願い、職員が課題を共有し、同じ方向に向くように仕向けることが大きな仕事となる。

2 業務改善の趣旨を生かしていくこと

行事等を増やすのであれば、減らすことが大切である。減らすという決断ができるのが管理職であり、今後管理職の意識改革が大切である。

決められた時間の中で、決められたことができるようにまず、管理職が意識を変えていく必要がある。

次に、職員の意識改革である。学校における業務の簡素化、効率化、業務改善の意識化の3つの

方向性のうち、意識化が重要になってくる。

3 学習指導要領の改定にあたって

中学校学習指導要領第1章総則第5学校運営上の留意事項の教育課程の改善と学校評価、教育課程外の活動との連携等において、「ア 各学校においては、校長の方針の下に、校務分掌に基づき教職員が適切に役割を分担しつつ、相互に連携しながら、各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントを行うよう努めるものとする。」とある。

教頭の役割として教育課程の編成において、必要なものと必要でないものを見極めていくことが大切である。学習指導要領の改訂時期であり、教育課程の編成において、教頭が積極的に関わり、職員指導ができるチャンスである。

最後に、鹿児島県教育委員会発行の業務改善のリーフレット「全ては鹿児島県の子どもたちのために」にあるように、学校における業務改善について、「教員が児童生徒に接する時間を十分に確保し、授業や授業準備等に集中して取り組み、健康でいきいきとやりがいをもって勤務できるようにすることが、教育の質の維持・向上につながり、児童生徒に真に総合的な指導につながる。」ということを職員間で再確認し、保護者・地域の方々に啓発していただきたい。

まとめ

第4分科会では、「学校運営組織の合理化・効率化とその能率的な運営」「各種関係機関や地域社会との組織的・継続的な連携・協力を可能にする組織運営の在り方」「共通理解・共通実践を通した小中連携の強化と教頭の役割」の3つの提言があり、教頭の役割やかかわり方について熱心に協議がなされた。

今後、課題を共有した上で、教職員を指導・支援しながら、組織的に取り組む体制の必要性について考えられる分科会であった。



第5A分科会 課題「教職員の専門性に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	学校の業務改善に向けて教頭としてどのように取り組むか ー学校が担うべき機能の向上と一体化した取組に向けてー
	協議の柱	学校の業務改善に向けて、教頭としてどのように取り組めばよいか
	提 言 者	伊佐市立菱刈中学校 教頭 高瀬 信幸

提 言 2	テ ー マ	教職員のリーダー性を向上させるために、教頭としてどのようにかかわればよいか
	協議の柱	教職員のリーダー性を向上させるための教頭としてのかかわり
	提 言 者	薩摩川内市立副田小学校 教頭 鹿屋 純一

提 言 3	テ ー マ	教職員の資質・能力を向上させるための教頭としてのかかわり ー小中一貫教育の推進における課題と「学力向上」 「いじめ・不登校0」の取組を通してー
	協議の柱	小中一貫教育の推進における課題と「学力向上」「いじめ・不登校0」の取組推進に向けた教頭の役割
	提 言 者	いちき串木野市立羽鳥中学校 教頭 屋久 真也

指 導 助 言 者		
鹿児島県教育庁教職員課 専門員		大迫 勝則
鹿児島県教育庁教職員課 主幹		佐土原 隆

提言 1

I 質 疑

1 現在の学校における業務改善の進捗状況はどうか。また、業務改善を進める上で、職員の理解を得るのに難しい点は何か。

(1) 正直に言うと、あまり進んでいるとはいえない。しかし、「作業量の割に学習効果が低く、見直しが必要」と評価されてきた国際理解教育や郷土教育等が充実するようになってきた。各取組が充実することで学校が落ち着き、生徒指導上の業務が減り、全体として職員の負担が減っている。

(2) 平成29年度当初から業務改善の研究に取り組んできたが、職員の理解については、国や県が指針を示してから理解が得やすくなった。

2 職員への作業量に関するアンケートをもとに業務改善を進めたとのことであるが、一番の力点は何であったか。

また、部活動において、副顧問が正顧問のサポートをおこなっているとあるが、具体的にどのように行っているか。また、部活動数の削減について、地域・保護者の理解をどのように得ているか。

(1) 作業量(時間×回数×職員数)を数値化し、対作業量効果を示し、数値をもとに各教育活動の見直し・統合を図った。

また、超過勤務時間が長い職員へは、個別に働きかけて、業務の整理や夜型から朝型へのシフトについて具体的に指導した。

(2) 正顧問と副顧問の超過勤務時間の差が大きい状況がある為、平日1日を「副顧問が指導する日」と設定し、正顧問が早く退庁できる体制を取っている。

(3) 各種会合で部活動の話になった際、「現在の体制がいつまでも維持できる訳ではなく、部活の数を減らす可能性もある。」と管理職だけではなく、職員も繰り返し話をするようにしている。

II 研究協議

1 学校の業務改善に向けて、教頭としてどのように取り組めばよいか。

(1) 市町村によって校務支援システムの導入に

差があるが、導入されていない学校も、自校で出来る取組の工夫を行う必要がある。発表で紹介された、パソコンのネットワークで運営される「掲示板」や、各種調査におけるマークセンス方式の導入は効果が高いと認められる。

(2) 業務改善は、地域・保護者の理解を得ることが必要である。年度当初の地域の集会やPTA総会等で、理解を得ることが大切である。

(3) 超過勤務時間を減らす為には、出退勤記録を提出させ、分析結果を周知することにより、職員の意識を深化することが大切である。

(4) 新しい取組を導入する際や、生徒の作品募集へ応募する際などは、十分に協議した上で取組の工夫や、応募機会の厳選などをすべきである。

(5) 生徒指導事案が発生すると、大きな負担が発生する。年度当初から生徒指導・しつけをしっかりと行い、落ち着いた学校を保たなければならない。

(6) 校長・教頭は、常に連携を保ち、相互に連携しチェックし合うことで、職員への声掛けや指導が充実し、職員の業務改善の意識化が深化する。

提言 2

I 質 疑

1 小中一貫教育を推進していく方針を立てているのはどの組織が中心となっているのか。

(1) 小中一貫教育は、本市全体での取組なので、基本方針は市が示してくださっている。その方針を基に、各中学校区で3年に一度行われる研究公開を通して、特色ある取組を発表している。その際、組織が上手く機能、運営できるよう教頭として各部長に適切な指導助言を与えている。

2 ミドルリーダー育てる視点としてOJTを意識され、後継者育成につなげているのか。

(1) 推進委員会等で企画立案などに携わらせたり、課題の把握・改善に適時・的確な対応を経験させたりすることで、組織への参画意識を高め、協働の喜びや達成感を味わわせることでリーダー性を育てている。

3 業務改善が求められる中、小中一貫教育を推進していく上で、会議などが多くなれば職員の負担も多くなるのではないかと。他校と連携される際の工夫を教えてください。

- (1) 限られた時間の中で何度も会を開催することは難しい。必要な会議を精選し、事前に担当同士がメールやFAX、テレビ会議などで密に連絡を取り合い、実際の会議では審議がスムーズに進められるよう工夫している。



II 研究協議

- 1 教職員のリーダー性を向上させるための教頭としてののかかわり
- (1) ミドルリーダーの年齢層が高くなってきている。40代から50代の職員年齢層が多く、ミドルリーダーとしての役割を果たす意識を持たせることが難しく感じることも多い。しかし、あきらめずに働きかけることこそ教頭の役割であることを忘れてはいけない。
- (2) 小中一貫教育の先進校では、いずれも行政機関が主体となって、ビジョンを示していると感じる。そのようなところでは、5年から10年の長いスパンで先を見通した指導ができている。
- (3) ミドルリーダーの核となる教務主任の新任研修会が、以前は県の教育センターで行われていたが、ここ数年行われていない。各市町村単位での教育課程編成における説明会だけではなく、ミドルリーダーとしての心構え等をレクチャーしてくれる会の必要性を感じる。
- (4) 教諭の時に受けた管理職からの働きかけや信頼関係の深さがミドルリーダーとしての意識向上につながっていた。やる気を出させる管理職の働きかけが、後進の育成に大きく関わっている。

- (5) 小中連携で学力向上を目指した取組として小中間の乗り入れ授業を行っている。中学校が小学校へ行って授業を行う場合、小学校数が多いと非常に負担感を感じることもある。そこで、中1のNR Tの結果を各小学校に返し、つまづきの原因を各小学校で分析してもらい、必要な箇所に乗り入れ授業を行うことで、職員の意識も変わり、小中連携を強化させることができた。

提言3

I 質疑

- 1 授業力向上の取組としてA中学校区が「達成感が実感できる授業」についての実践を行っているということであるが、その実践を通して教師側が感じた良さはどのようなものがあつたのか。また、その実践は、どの教科で、どのような内容を行っているのか。
- (1) 教師が校種の違う学校の児童生徒とふれ合う機会は普段ないため良い機会となり、小学6年生が中学校へ進学してからの授業をスムーズに行うことができた。また、生徒指導面においても早くから様子等を確認することができ、共通理解・共通実践しやすかった。
- (2) 小中学校の先生方で各教科について、どの内容に弱点があるのかを話し合い、弱点のある場面で授業を実践するようにしている。
- 2 授業力向上の取組としてC中学校区が「幼・小・中学校職員1つの授業づくり」の実践で、9年間を見通した英語・外国語活動の系統表の作成等をされたということであるが、乗り入れ授業等の具体的な取組や少人数の教科間交流部会についてどのように行っているのか教えてください。
- (1) 小学校側から中学校の授業の内容について知りたいという意見や中学校に向けてどのような力を身に付けることが必要なのか等の意見があり、小学校側にアンケートをとったあと、今年度7教科について教科間交流部会を実施している。教科間交流部会は各教科で部会をひらき、学力向上や授業改善に向けて具体的な話し合いを行っている。

Ⅱ 研究協議

1 小中一貫教育の推進における課題と「学力向上」「いじめ・不登校0」の取組推進に向けた教頭の役割

(1) 挨拶の仕方・靴下の着用の仕方・職員室への入り方等の生徒指導面における内容で中学校とのつながりを円滑にさせた。

(2) 小・中・高連携を行っているが、特に小学校の外国語科の年間指導計画作成に、中学校の英語科教師が関わっている。

今後の予定で、中学校生活のDVDを作成し、それを小学校教師が確認して、児童の指導へ活かしていく。

(3) 授業の進め方のスピードが小学校と中学校で違うため、小学6年の授業は少しはやめ、中学1年の授業は少しゆっくりにして対応している。また、小学校での授業は、具体的なものから一般化して考えていくため、中学校での授業においても、できるだけそこを意識した授業を行っている。

(4) 互いに取り組みやすいキャリア教育から連携を進めていき、現在は学力向上に向けての取組も行っている。

(5) 小中学校の授業を互いに参観し合って授業研究を行っている。

(6) 校内研修会に校種の違う職員が可能な範囲で参加できる機会を設定している。



指導

<鹿児島県教育庁教職員課 主幹

佐土原 隆 先生>

提言1

1 業務改善について、

(1) 業務改善の目的

先だって県教育委員会から業務改善に関するリーフレットを発行したが、その中にも掲げら

れている「簡素化」「効率化」「意識化」という3つのキーワードが大切である。業務改善は、教員が児童生徒に接する時間を確保することや教育の質の維持・向上、業務の総量の削除の3つの方向性で質の高い教育を持続・発展させるために推進するものであるため、目的をしっかりと捉え、教師が楽をするために改善するのではないかといった誤解等のないようにしてほしい。

(2) 業務改善の視点

視点を大切にして取り組んでほしい。スクラップ&ビルドは「できるところから始める」という視点で進めるべきである。校務支援システムが進めば校務負担が軽くなるであろうが、市町村の財源はそれぞれの違うので、今与えられた現状で、自分たちにできる工夫を考えてほしい。例えばフォルダの共有管理や名簿、成績の一括管理、職員室の動線の工夫、日課表の見直し、ファイルの綴り方の工夫等様々な視点で物事を捉え、できるところから始める。働き方改革について日本中が考えているこの機会だからこそ、管理職が意識改革を行って取り組んでほしい。

(3) 業務改善のための意識改革

スポーツの連盟においても、平日の1日は休み、土日のいずれかも休む事を推奨している時代である。しかしながら、例えば中学校の吹奏楽部では、肉体的な運動量が少ないために、活動時間が長時間化している実態があるようである。このような考え方ではいつまで経っても業務改善は進まない。発表の中で「教頭の退庁時刻が1時間早くなった。」とあったが、その1時間を使って教頭職の専門性を高める、といった視点も大切である。

国や県が「業務改善」を推奨している今がチャンスである。「できること」から推進して欲しい。

2 評価（人を育てる一連の評価）について

(1) 評価の意義

管理職が他の教職員へ次のような働きかけを行いながら評価し接していくことが、授業に対しても、生徒指導面に対しても、校務分掌に対

しても教職員が高い専門性をもって業務に励んでいくことにつながる。

(2) 評価のPDCA型サイクル

PDCA型サイクルにおいて、①助言→②任せる→③見届け→④賞賛→①助言・・・の流れにおいて、①の助言を最初に行うのは、助言を行うことで教職員の成功体験が増え、自信をもってその後の教職員生活を送ってもらえることができるからである。学校の力は、教職員一人一人の力による。教職員同士の出会いを大切にしてい、一人一人の教職員の専門性を今後も高めてあげてほしい。また、このサイクルは、教務主任や学年主任などに任せてもよい。ミドルリーダーに成功体験を持たせることで、OJTの視点からもリーダーを育てる必要な働きかけとなる。

<鹿児島県教育庁教職員課 専門員

大迫 勝則 先生>

提言2, 3

1 リーダー育成について

(1) リーダー育成の意義

リーダーを育成していくキーワードとして、広い視野で長期展望をもって物事を見ていく経験と責任をもたせることというのがある。教職員において研究と修養はいつまでも続くものであり、リーダーに年齢制限はない。教職員一人一人を大切にしてい、その人の持っている資質能力や経験等を見極め、そして育てていくことである。教職員みんなで担っていくのが学校であるため、管理職のそのような姿勢は必要であり、そのことが教職員の専門性を高めていくことにもなる。

(2) ミドルリーダーの育成

何歳からミドルリーダーかという質問があったが、一人一人積み重ねてきた経験があるので、その職員が何歳であっても、役割を与え、責任感を持たせていくことは、教頭としての働きかけとして大切であると考えてほしい。また、職員が発言しやすいようなグランドルールづくりが大切である。一人一人が意見を言いやすい職場であれば、自ずとリーダーが育てられ、一人一人の意見が生かされていると感じるならば、職員もやりがいを感じ、自ら学校運営に参画し

ようとする意識も育つ。職員の誰でも職員会議等で提案できるよう、起案形式などのフォーマットを定める等の体制を整えることも大切なことである。

2 小中一貫教育について

(1) 小中一貫教育のねらい

小中連携も小中一貫教育も、そもそものねらいは何であるのかを改めて考えたい。生徒指導上の問題や学力向上など、様々な課題を克服するためのねらいの他にも、ここ数年の子どもたちの発達状況の違いも大きく関わってきている。

(2) 意義の共通理解

2つの発表において「小中連携」「小中一貫教育」の取組の意義の共通理解が課題とされていた。そもそも小中連携・小中一貫教育は「小学校と中学校のギャップ解消」「不登校の解消」という趣旨のもとスタートしたが、現在は小中連携・小中一貫教育に取り組んでいる事が前提となっている。今一度、原点に立ち返って共通理解を図る必要がある。

まとめ

第5A分科会では、教職員の専門性に関し、資質・能力の向上を図るために、

1 学校の業務改善の推進

2 教職員のリーダー性の向上及びミドルリーダーの育成

3 小中一貫教育の推進

に係る教頭の役割や関わり方について協議した。

教職員が自らの専門性を高めて資質を向上させ、さらに学校の組織力を高めるための教頭としての役割や、業務改善のための工夫やミドルリーダーの育成の具体策などについて具体的な発言が数多くあり、深まりのある分科会となった。



第 5 B 分科会

課題「教職員の専門性に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	移行期における新たな教育課題への対応力の高め方 －効率化に伴う質の高い教育の提供を目指して－
	協議の柱	質の高い教育を提供するために、教員研修の在り方をどのように工夫すればよいか。
	提 言 者	鹿児島市立南方小学校 教頭 伊口 裕喜

提 言 2	テ ー マ	確かな学力の定着を目指した教育活動への教頭としてのかかわり －志あふれる志布志市教頭会の取組－
	協議の柱	確かな学力の定着につながる教育活動を推進するために、教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	志布志市立山重小学校 教頭 池之上 敬一

提 言 3	テ ー マ	教職員の授業力と児童生徒の学力向上を図るための教頭としての取組 －伊仙町教頭会の取組を通して－
	協議の柱	子どもの「学びのモチベーション」を高めさせるための教頭としての手立てはどうあるべきか。 職員の業務改善における意識改革を図るための教頭としての手立てはどうあるべきか。
	提 言 者	伊仙町立伊仙中学校 教頭 伊地知 勇

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁教職員課専門員	平原 金智
鹿児島県教育庁教職員課主幹兼係長	米澤 俊和

提言 1

I 質疑・応答

- 1 文化財少年団については、少年団の維持・存続が大変であると思うが、そのために参考となる効果的な取組があれば、知りたい。
 - (1) 文化財少年団については、私が来るまでは、すべて教頭が関係する仕事をしていたが、少年団の係を決めて、少年団関係の連絡をさせたり、練習を見に行かせることにより、係として少年団の仕事をするようになり、活動を繋ぐことができた。
- 2 資質向上の必要な職員ほど業務改善を言う。学校の現場はチーム力である。いかに、資質・能力を高めるか。業務に対しての参画意識や意識改革を進めていく必要があるが、業務改善についてはどうしていくとよいか。

関連して、職員の資質向上のためには、外部研修を積極的に受けさせるように仕向けることも一つの方法であるが、道徳の教科化に関連して中学校との連携等もあれば紹介してほしい。

- (1) 道徳については、小・中で相互に道徳の授業参観を行っている。業務改善については、子供に向き合う時間を作るために職員と一緒に語っている。これからもしなければいけない業務の時間が増えていくのではないかとと思われるので、仕事の中身を考え、削れる業務はなくしていく必要があるのではないか。

II 研究協議

- 1 質の高い教育を提供するために、職員研修の在り方をどのように工夫すればよいか。
 - (1) 質の高い教育のためには授業作りが大切である。職員研修に中学校や大学の先生等外部講師の招聘が効果的である。鹿児島大学大学院のサポートシステムを活用するのもよい。
 - (2) 中学校の一般的な授業で、小学校の授業のやり方も参考にして、取り入れていくと授業力が向上するのではないか。
 - (3) できるところは、業務改善を行い、全職員で同じ意識をもって、「子供たちに力を付ける」というゴールを決めて、やっていくことが大切である。
 - (4) 研修の1時間を効率よく使っていくことが大切である。

- (5) 中学校では、他教科の内容が分からないので、職員研修については、グループ分けして、役割分担して進めている。
- (6) 学力向上委員会の取組や具体的な内容等について各学校の実践を知り、今後、取り組むことを共有しながら共通実践を図っていく。

提言 2

I 質疑・応答

- 1 家庭学習等十分図れない実態があり、学力向上に課題がある。そこで、志布志市の志アップ子育て手帳について知りたい。
 - (1) 家庭学習強調週間など実施しているが、保護者や担任がその意義やねらいなどをきちんと理解しているか疑問であり研究を深めている。
 - (2) 家庭学習の大切さを理解させながら実践している。志布志市教頭会としても子育て手帳の活用を図ることを共通理解している。
 - (3) 子育て手帳の内容は、家庭学習のねらいや意義、スマホ等のメディアのつきあい方について等、生活リズムを整えることで家庭学習の時間を確保していることも考えて作成している。
- 2 家庭学習の時間や内容等、学年の実態に応じて統一されているのか。
 - (1) 各学校では統一している。志布志市では教頭会で時間や内容について議論し、今後どのようにしていくか話題にしている。
- 3 具体的な数字でのグラフ作成ソフトの活用のしかたについて教えてほしい。
 - (1) 大隅教育事務所発行の大隅終末ベーシックにも記載されている。児童にアンケートを行い、それをグラフ化して分析を行っている。
 - (2) 県の実態と比較して授業をとらえることができる。児童と教師の授業の様子を数値化にしてズレを客観的に知る機会としている。



Ⅱ 研究協議

- 1 確かな学力の定着を図るために教頭としてどのように関わればよいか。
 - (1) 特別支援コーディネーターを中心に特別支援教育支援員を有効活用したり職員の得意な教科の入替授業を行ったりしている。
 - (2) 県のWebシステムの活用や学校の実態に応じたスパンで一人一授業を行っている。
 - (3) ICTの活用や外部講師を招聘することで教師のベクトルをそろえる等の意識改革を図っている。家庭学習について中学校区で話し合っていて決めている。
 - (4) 人事評価記録書の申告において児童生徒の姿で評価の焦点化を行っている。PDCAサイクルも考えて実践させている。
 - (5) 長期休業中に学生による人材活用を図っている。志布志市では中学生に支援を行っている。
- 2 学力向上を推進するために、教頭としてどのように関わればよいか。
 - (1) 学力向上委員会の取組や具体的な内容等について各学校の実践を知り、今後、取り組むことを共有しながら共通実践を図っていく。
 - (2) 志布志市の子育て手帳を保護者や職員だけでなく児童生徒にも知らせていく。
 - (3) 指導力を上げたい職員に対して研究公開に参加させたり、主体的で対話的な授業を見せたりするなど計画的意図的に学ばせていく。

提言3

Ⅰ 質疑・応答

- 1 キャリア教育の取組で紹介があった「キャリアファイル」について詳しく知りたい。
 - (1) 学期末に、自己の生活を振り返り、達成状況を確認させている。具体的には、学期ごとに個人目標を設定させて、学校や家庭で自分の役割を果たすためには、何を、どのように取り組むべきか、具体策を考えさせ、実践させている。
 - (2) 各学校行事の振り返りシートでキャリア教育の観点を入れたり、それをもとに記述したりしている。
- 2 学力の向上には同僚性が欠かせないが、p108Cにある「9教科全体での横断的な理論研究の実践」について詳しく知りたい。

- (1) 学力向上というと5教科に限定して対策を考えがちであるが、全教育活動（9教科）を通して考えていく姿勢が大切である。
 - (2) 本年度は9教科の主任で授業の重点項目について話し合い、授業の練り上げ場面のグループ活動に焦点を当てた。各教科で、グループ活動を活性化させ、よりよい考えを引き出すために、グループ形態や話し合い活動の進め方の工夫、学習資料の精選等を行っている。
- 3 保護者と連携した放課後の個別指導について詳しく知りたい。
 - (1) 学力が低く、困り感を抱いている生徒は、保護者に学習状況と学校の指導方針を説明し、理解を得た上で、放課後、定期的に個別指導を行っている。

Ⅱ 研究協議

- 1 「子どもの学びのモチベーション」を高めるためには
 - (1) できた、分かった、楽しいといった達成感を味わわせる授業の充実が必要不可欠。そのためには、授業力の向上のための管理職の指導力が重要である。
 - (2) 個々の能力に応じた達成可能な目標や課題を与える等、個に応じた指導、支援を充実させたい。また、管理職も声かけをするなど生徒と積極的にかかわる姿勢も大事ではないか。

Ⅲ 指導

指導の総括

<鹿児島県教育庁教職員課専門員

平原 金智 先生>

- 1 学力向上について
 - (1) 学校的最優先事項は、学力向上である。主体的で、対話的で、深い学びを実践している学校は、学力が高い傾向にある。管理職も常に学び続けながら、教員への働きかけや指導力を発揮してもらいたい。
 - (2) 伊仙町の取組は、町全体の課題を解決するために、全ての学校で共通実践事項を決めて取り組めば、さらにより研究になった。

2 業務改善について

- (1) 業務改善とは教育の質を高めるために行うものである。長時間労働の原因のワースト1位は、授業準備であるが、効率化の視点だけで考えてはいけないものもある。授業の構想を練ること等は、じっくり時間をかける部分も必要である。一つ一つを精査しながら進めてほしい。

3 児童生徒の学びのモチベーションを高めさせるための教頭の手立て

- (1) 「児童生徒の学びのモチベーション」と「教師の授業力」「学習量の拡大」はリンクしている。教師の授業力をあげるためには、教師のモチベーションを上げることも重要。そのためには先生方への働きかけ方にも工夫が必要である。
- (2) 児童生徒の「目や表情が変わった瞬間」、引き込まれていくような授業を追究していくことが大事である。
- (3) 授業参観は日常的にすることが大切である。授業参観の視点を予め伝えたり、見てほしい点を聞いたりする等のコミュニケーションを図りながら行うとよい。

＜鹿児島県教育庁教職員課主幹兼係長

米澤 俊和 先生＞

- 1 テーマの中の「新たな教育課題」について考える。1つめのキーワード「業務改善」として、ビルドしてきた結果、スクラップがない状態では限界がある。県の方針ではこれを簡素化すること、さらに効率化する必要がある。
- 2 「業務改善」の本質が必要である。質の高い教育をするために「業務改善」をする。児童生徒と向き合うための時間を確保するために「業務改善」をする。一部の業務は教育委員会へ、一部の業務は地域の方々へ手離す。
- 3 サブテーマの「効率化」に対して、他校による資料の共有、講師招聘、効果的な研修、意図的に研修会へ参加させることによる校内還元、ワークショップ型の研修などの取り組みがある。
- 4 教頭として、2つめのキーワード「マネジメント」力が必要である。このテーマを言い換えるならば「組織マネジメントを活かした人材育成」で

ある。「マネジメント」とは何か。6つの視点として、「人、物、金、情報、時間、ネットワーク」であり、いかに「マネジメント」して組織の活性化を図っていくかが教頭としての役割である。

- 5 よい組織マネジメントとは、戦略的・意図的仕掛けによって活性化していくことである。前年度から根回しをしておくことで「マネジメント」力が発揮される。
- 6 積極的な国際交流の場のために、意図的に外国人と触れ合う機会を直接設定することや国際交流アドバイザー派遣事業の活用、県交換留学生制度の活用なども仕掛けである。
- 7 「業務改善」の意識を持って効率的な研修を計画し、教頭として「マネジメント」していく。そして、職員の資質向上を求め、組織の活性化を求める。さらに、3つめのキーワード「評価」を行う。
- 8 「評価」をする目的は、質の高い教育を求めたい、児童生徒と向き合う時間を確保したいことである。「人事評価」の目的は、職員一人一人の資質能力の向上を図ることや組織を活性化することである。積み重ね式の評価もあるが、その職員に対するビジョンがない結果の評価である。ビジョンを持って評価することは、人材育成である。
- 9 3つのキーワード「業務改善」「組織マネジメント」「人事評価制度」である。この視点をさらに深めて各学校組織の活性化につなげる。
- 10 民間企業の社長が言った言葉「優れたリーダーを作るには勇気あるフォロワーがいる。組織の2割のものが変わろうとするならば、変わらないものに目を向けると失敗する。2割のフォロワーがついていることを信じて前に進むしかない。様々なリーダー論を参考にしながら活躍してほしい。

